

月刊 技術会議

www.s.affrc.go.jp

2004年
12月号

No. 42

農林水産省 農林水産技術会議



12月3日に催された「ブランド・ニッポンを試食する会2004」
(帝国ホテル東京)

巻頭言

企業の社会的責任と環境保全

キッコーマン株式会社 常務執行役員 石井 茂孝

研究開発をめぐる 最近の動き

「世界イネ研究会議」シンポジウムを開催

< p 3 >

東京シンポジウムに皇太子殿下ご臨席

食糧・農業・農村政策審議会企画部会において新技術の 開発等を議論

< p 3 >

民間部門農林水産研究開発功績者表彰

< p 4 >

農林水産大臣賞 3件受賞

農林水産研究高度化事業成果発表会を開催

< p 4 >

平成17年度科学技術関係予算優先順位付け (SABC)

< p 5 >

農業生産現場対応型技術開発は厳しい結果

甕農林水産技術会議会長が中央水産研究所を視察

< p 6 >

新潟県中越地震に対する緊急対応

< p 6 >



企業の社会的責任と環境保全

キッコーマン株式会社 常務執行役員

石井 茂孝



企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility, CSR) が重視される時代になった。企業は利益追求だけでなく、社会の一員として、企業倫理や法令を遵守することは勿論のこと、社会貢献や環境対策などの面でも一定の責任を果たさなければならない。企業価値が多面的に評価され、CSRの充実度によって格付けられ、投資や融資条件などにも反映される。

企業は、環境対策を重視しており、その成果は環境報告書によって公開されている。省エネ、ゴミ削減、リサイクルといった一般的环境保全活動はどの企業でも取り組んでいるが、このようなマイナス影響の改善だけではいずれ活動には限界が見えてくる。環境保全活動で、今後求められるのは、プラスの環境側面での活動である。

しょうゆ製造過程で原料の大豆由来のしょうゆ油が副産物として生成するが、これまで化石油の代替物として燃料利用しかできなかった。弊社は、しょうゆ油には大豆油には見られない抗酸化力や抗菌力が醸造過程で付加されていることを見出し、これを養殖魚用の餌として使用すると魚油よりも効能や経済性が優れており、広く利用されることになっ

た。本件は、副産物を自然の摂理にかなった食物連鎖に組み入れた資源循環技術の事例として表彰されている。

環境保全は一企業で取り組める身近な活動から、地域や国レベルで取り組まなければ解決しない大きな課題まで多種多様である。

経済発展とともに我が国の美しい自然環境が破壊されると、人々は経済性や効率性追求から、ゆとり、自然との触れ合い、安全で潤いのある生活を強く求めるようになった。農林水産業は、自然と対立する形ではなく、順応する形で自然に働きかけ、上手に利用し、循環を促進することによってその恵みを受取るという特色をもっており、環境面においても持続的発展が可能である。自然循環機能を十分に発揮させるためには、生態系の構造や機能を解明し、その機能の高度発揮に向けた技術開発が必要である。産学官が連携して、このような自然環境の修復と持続性をもたらす研究に取り組み、企業の貢献度をCSR活動としてプラス評価することはできないだろうか。

因みに、CSR報告書はSustainability Reportと英訳される。



独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、国際農林水産業研究センターが開発した新品種、加工品など国産食材38品目を本格的なフランス料理に仕立てた試食会が、平成16年12月3日に帝国ホテルで開催されました。今回で第3回目を迎える催しですが、当日は、島村農林水産大臣、常田農林水産副大臣、大口農林水産大臣政務官を始め、農林水産関係者、調理関係者、外食産業関係者、マスコミ、大学、公募の一般の方など、食と農に関心の深い方々で満席の盛況ぶりでした。

料理は、帝国ホテルの田中総料理長 (日本エスコフィエ協会理事) が担当し、素材を生かした食前酒から、前菜、スープ、魚料理、肉料理、デザートに至るフルコースでした。村上信夫氏 (日本エスコフィエ協会名誉会長) は総括スピーチの中で、ブランド・ニッポン食材のすばらしさを確信したと賞賛されていました。

参加者からは、「国産食材についての知識、興味が高まった」、「国産の食材を沢山使い、自給率を高めたい」などのうれしい声や、「一般の方が新食材と接することのできるイベントの開催を」、「素材を味わえる和食などの企画も期待したい」などのご提案を頂きました。こうした会を契機として、ブランド・ニッポン食材が今後広く国民の食生活の中に普及・定着していくことに大きな期待が寄せられます。

(<http://www.naro.affrc.go.jp/>で、メニューや食材などを詳しく紹介いたします。)



食材の展示風景

研究開発をめぐる最近の動き

「世界イネ研究会議－科学技術が拓くコメと人の未来」を開催

国際研究課

農林水産省は、イネ研究について最新の成果を紹介し今後の方向を議論するため、「国際コメ年」行事の一環として国際稲研究所(IRRI)等と共催し、「世界イネ研究会議」東京シンポジウムを11月4日に、つくばシンポジウムを11月5日から7日に開催しました。

「世界イネ研究会議」は国内外からイネの研究者を迎え開催され、10の国際機関及び36の国と地域から出席があり、東京シンポジウムでは450名、つくばシンポジウムでは1,240名の参加がありました。

東京シンポジウムでは、皇太子殿下のご臨席を賜り、「科学技術面から、米の生産と利用や水田の多面的機能の果たす役割などを議論し、稲研究が進むべき方向を検討するこの会議の意義は、極めて大きい」とのお言葉を頂きました。

また、国際連合食糧農業機関(FAO)のディウフ事務局長による国際コメ年記念講演をはじめ、前IRRI部長のクッシュ博士他3名の基調講演、IRRIのカントレル所長やアフリカ稲研究センター(WARDA)のヌワンゼ所長らによるパネルディスカッション、イネゲノム塩基配列完全解読のアナウンス、日本イネ研究者会議による国際コメ年記念研究功績表彰等が行われました。



一方、つくばシンポジウムでは、プレナリーセッションでIRRIのカントレル所長他2名の基調講演があり、その後20のセッションと6のワークショップに分かれ研究発表が行われました。

なお、この会議の成果については、「Rice is Life 21世紀に向けた科学技術の展望」として、東京シンポジウムの基調講演及びパネルディスカッション、つくばシンポジウムの基調講演、セッション講演145篇、優秀なポスター発表40篇及びコンビーナの総括等を含めて取りまとめることとしており、今後のイネ研究への貢献が期待されます。

食料・農業・農村政策審議会企画部会において新技術の開発等を議論

技術政策課

食料・農業・農村をめぐる情勢の変化、施策の効果に関する評価を踏まえ、農政の指針である食料・農業・農村基本計画を見直すため、現在、食料・農業・農村政策審議会企画部会において精力的な議論が行われているところです。技術開発については、11月9日に開催された第23回企画部会において、生産対策、輸出対策とともに議論されました。

西川農林水産技術会議事務局長から、最新の研究成果を交えつつ、農業の飛躍的な発展への貢献を始めとする農業技術の役割、技術開発の現在の推進体

制、技術開発をめぐる情勢の変化と新たな視点、今後の展開方向（農林水産研究基本計画の策定や生産現場に直結した技術開発の推進）等につき説明した後、各委員から意見が出されました。

委員からは、「従来にはない意欲的な内容で心強い」、「成果が我々の暮らしに還元されるものであり、前へ前へ推進して欲しい」等の意見が出されました。そのほか、「開発された技術を現場で活用させる努力も必要」、「普及していない技術は、なぜ普及しないのかを考えるべき」、「流通関係者なども巻き込ん

で成果をPRしていくべき」等開発した技術の普及を一層図るべきという意見や「効率性の向上だけでなく、環境に配慮した農業生産に重点を置くべき」、「技術開発自体のコストの低減に取り組むべき」などの意見も出されました。

なお、今後の企画部会においては、年末を目途に全般的な論点整理、基本計画の構成案を議論した後、3月の基本計画策定に向けての議論が行われる予定です。

民間部門農林水産研究開発功績者表彰

研究開発企画官室

本表彰事業は、民間の研究開発の促進とそれに従事している方々の一層の意欲向上に資するために、農林水産省と(社)農林水産技術情報協会との共催により、平成12年度から実施しており、本年度の授賞式が11月26日に霞が関の法曹会館で行われました。

農林水産大臣賞の受賞者は、「新規の化学構造と生物活性を持つクロロニコチニル系殺虫剤の創出」の功績により、塩川紘三氏 他3名((株)バイエルクロップサイエンス)、「クロマグロの完全養殖

達成」の功績により、近畿大学水産研究所(代表熊井英水氏)、「長期貯蔵性、乾腐病抵抗性を持つ画期的タマネギF1品種の開発」の功績により、岩田豊志氏((株)七宝)です。

その他、農林水産技術会議会長賞3件、(社)農林水産技術情報協会理事長賞2件、農業・生物系特定産業技術研究機構理事長賞及び(社)農林水産先端技術産業振興センター会長賞各1件も同時に受賞されています。

先端技術を活用した農林水産研究高度化事業成果発表会を開催

地域研究課

農林水産省では、現場に密着した農林水産分野の試験研究の迅速な推進を図るため、平成14年より提案公募型による「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」を実施しています。今年度は、初年目採択の30課題が3年目を迎え、各課題について、数々の研究成果が得られており、その研究成果を農業現場に早急に普及させることが、今後の重要な課題となっているところです。

このため、今回、(社)農林水産技術情報協会の主催により、福岡市及び都内において、高度化事業の成果発表会が開催されました。福岡会場は、平成16年11月12日(金)に「博多サンヒルズホテル」において、東京会場は、11月19日(金)に「発明会館」において開催され、両会場とも民間企業、大学、各都道府県試験場、独法研究機関、行政等の関係者多数が参加し(両会場参加者合計190名)、昨今の産学官連携推進への関心の高さがうかがわれたところです。

発表課題は、大きな成果が得られた課題を選定し、福岡会場では2課題が、東京会場では8課題が研究総括者等から3カ年の研究成果が報告され、両会場とも課題毎に活発な質疑応答があり、今後の各研究



成果の生産現場への普及に向けて大きなPRとなりました。

なお、各会場における成果発表課題名及び発表者は次のとおりです。

(1) 福岡会場(2課題)

①「太陽光発電利用による低コスト型施設内複合環境制御システムの開発」(福岡県農業総合試験場

井手治)、②「未利用魚の筋原繊維蛋白質を利用した機能性高分子ゲルの開発と応用」(長崎県総合水産試験場 大迫一史)

(2) 東京会場 (8 課題)

- ①「大規模収穫・調製に適した品質向上のための小麦適期収穫システム」((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構北海道農業研究センター 桑原達雄)、②「牛海綿状脳症に関わる飼料等の安全性評価法および肉骨粉の不活化・有効利用技術の開発」((独) 農業・生物系特定産業技術研究機構動物衛生研究所 品川森一)、③「近縁魚類等の種判別および魚獲地域判別技術の開発」((独) 水産総合研究センター

中央水産研究所 福田裕)、④「PCR法を用いた乳汁中細菌性毒素の微量検出による早期乳房炎診断法の確立」(東京理科大学生命科学研究 安部良)、⑤「いちご収穫・選果・調製システムの実用化」(栃木県農業試験場 岩崎秀穂)、⑥「DNAアレイを活用したトマト果実形成の育種選抜技術の開発」(千葉県農業総合研究センター 青木孝一)、⑦「きのこ類の孢子欠損性優良品種の育成と迅速な選抜方法の開発」((財) 日本きのこセンター菌茸研究所 福政幸隆)、⑧「木質構造に最適な新制振技術の開発」(富山県林業技術センター・木材試験場 若島嘉朗)

科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員が実施する優先順位付け (SABC) 等について

技術政策課

前号で、総合科学技術会議での「平成17年度科学技術関係予算優先順位付け等」の結果を紹介したところでは、

農林水産研究開発予算の昨年までの優先順位付け結果をみると、農業生産現場対応型の技術開発を中心に全体として評価は低く、政府全体平均に比べて非常に厳しい結果となっていました。

このため、総合科学技術会議に対し、農林水産研究が、

- ① 経済的・産業的な面だけでなく、国民への安全・安心な食料の安定供給、環境や国土の維持保全といった公益的な面からも重要、
② 科学の進展という面だけでなく、政策課題に

対応した農林水産現場を支える技術の開発・改良といった面での重要性も高く、また、こうした技術の開発・改良は、民間企業等の参入も行われにくいことから、国として積極的に対応していくことが必要、
③ 気象やその他の環境条件によって、生産される農林水産物の種類が限定され、生産技術も異なることなどから、地域ごとの研究開発が必要、
といった特徴を有しており、こうした点を踏まえて評価していただくよう訴えているところです。

平成17年度予算の優先順位付けの結果は、ほぼ政府全体並となりましたが、今後も、その必要性・重要性を理解してもらうための取り組みを続けていくことが必要であると考えています。

<優先順位付けの結果>

		S	A	B	C
H17	農水省	6%	44%	41%	9%
	政府全体	9%	44%	38%	9%
H16	農水省	13%	33%	40%	13%
	政府全体	16%	46%	30%	8%

S：特に重要な施策であり、積極的に実施すべきもの

A：重要な施策であり、着実に実施すべきもの

B：問題点等を解決し、効果的、効率的な実施が求められるもの

C：研究内容、計画、推進体制等の見直しが求められるもの

産農林水産技術会議会長が中央水産研究所を視察

技術政策課

11月17日の午後、産会長が横浜市金沢区にある水産総合研究センター中央水産研究所を視察されました。中央水産研究所に到着後、会長から冒頭、現在新たな研究基本計画を策定中で水産研究の現場を知りたい旨挨拶がありました。これに対して水研センター川口理事長による水産総合研究センターの業務についての概要説明、松里理事による中央水産研究所の概要説明及び最近の主要研究成果（新種クジラ発見、機能性成分を含む乳化すり身等）の紹介を受けました。会長から、水産研究所は行政対応の点からも資源研究が重要と聞いたが、マイワシは海洋生態系にとってどのような位置を占めているのか、とマイワシの資源変動について質問され、マイワシが生態系全体の鍵となっている可能性があることなど説明を受けられました。その後、中央水研内の研究施設・調査船蒼鷹丸の視察を行い、研究室にてノリ育種研究、水産物残留放射能モニタリング、日本型食事の健康機能評価について研究者から事業や研究成果の説明、蒼鷹丸船長から調査船の設備・研究機器などについて説明を受けました。

会長はノリの葉体が半数体である特徴や、深海底からの泥採集、ワカメと魚肉を組み合わせる食生活が生活習慣病を防ぐ効果があることを実証した研究について興味深く聞かれ、魚肉の中でもイワシの効果が強いと聞いた時、「イワシはやっぱり偉大だ」と感想を述べられ、初めての水産研究所視察にご満足されていました。



川口理事長とともに研究成果の説明を受ける産会長（右側）

新潟県中越地震に対する緊急対応について

(独) 農業工学研究所

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、各地で土砂崩れや地すべりが発生し、多くの農地や農業水利施設が被災しました。これに対し農業工学研究所では、直ちに災害対策支援本部を設置し、農林水産省や新潟県からの支援要請に対応して11月末までに15回にわたり延べ27名の研究者を現地に派遣してきました。亀裂が入ったダムやため池の堤体の安全性を診断し応急処置を指導するなどの技術支援を行い、調査地点は100箇所を超えています。また、崩壊した土砂をため池が受け止め下流の集落を救った事例と、地震や洪水に強いたため池改修工法の研究をマスコミに紹介し、NHKニュースなどで取り上げられました。このほか、土砂崩れや地すべり、農業用水路や農地の被災状況調査も行っています。今は、雪解け時期に地すべり災害が発生しやすい場所を把握するため、ヘリコプターで空中電磁法による広域地盤調査を実施中です。



被災したため池の様子（左岸貯水池側から堤体を下流方向に撮影、右手が貯水池、堤体の後ろ左側が下流方向）

技術会議審議概要

平成16年度第8回農林水産技術会議（懇談会）の概要

- 日時 平成16年11月16日（火） 14：00～16：10
- 場所 農林水産技術会議委員室
- 出席者 甕会長、北里委員、貝沼委員
西川事務局長、宮崎研究総務官、石毛研究総務官、飯田総務課長 ほか
- 議題 (1) 農林水産研究開発レポートについて「病害虫の総合的管理技術に関する研究」
(2) 食料・農業・農村政策審議会企画部会について
(3) 総合科学技術会議をめぐる動きについて
(4) 世界イネ研究会議の開催について
(5) 新潟県中越地震への対応について
(6) 第一線の研究者との懇談（平成16年度第2回）「味覚の分子・細胞生物学研究の最前線」
- 配布資料 資料1 病害虫の総合的管理技術－化学農薬だけに依存しない病害虫防除－
資料2 新技術の開発と生産現場への導入・定着
「第23回食料・農業・農村政策審議会企画部会資料」
資料3 平成17年度科学技術関係概算要求に関する優先順位付け等の結果について
資料4 「世界イネ研究会議」の開催について（結果概要）
資料5－1 新潟県中越地震への対応について
資料5－2 「平成16年新潟県中越地震」への森林総合研究所の対応について
資料5－3 新潟県中越地震にかかる錦鯉養殖業への技術的対応について

議事概要

(1) 農林水産研究開発レポートについて

平成16年度第1回農林水産技術会議で発刊が決定された農林水産研究開発レポートのうち、「病害虫の総合的管理技術」がとりまとめられ、報告された。

【主な意見等】

○新しい技術がどの程度普及し、どういう成果を上げているのか、研究機関も自ら手段を講じて、技術の導入・普及の実態について把握するようにならないといけない。

○各研究内容について評価する上でも、新しい技術が普及することでどれくらいの経済効果が期待できるか、あるいは実際に上げているかをわかるようにすることは大事なことだ。

○レポートの配布先については、消費者サイドにも積極的に情報を提供することが必要である。

(2) 食料・農業・農村政策審議会企画部会について

11月9日の食料・農業・農村政策審議会企画部会で検討された「新技術の開発と生産現場への導入・定着」について報告がなされた。

(3) 総合科学技術会議をめぐる動きについて

農林水産省関連の平成17年度科学技術関係概算要求における優先順位付け（SABC）の結果等について報告され、これを踏まえて意見交換がなされた。

【主な意見等】

○先端的な研究はSやA評価を受けている一方で、農林水産業の現場に結びつく研究については、非常に重要であるにもかかわらず、低い評価を受けたものがある。

総合科学技術会議の評価は科学としての視点が重視されており、技術という面は低い評価になっているようだ。現場への技術開発が適正に評価される体制が整備されるよう、要望し続けていくことが必要。

(4) 世界イネ研究会議の開催について

11月4日から7日に行われた世界イネ研究会議について、結果が報告された。

(5) 新潟県中越地震への対応について

10月23日に発生した新潟県中越地震に関して、試験研究独立行政法人による現地調査、関係機関に対する協力等について報告が行われた。

【主な意見等】

○今回の災害への対応のように、独立行政法人の

中期計画に正面から位置付けられていない行政対応について、中期計画の上でも、また評価の上でも、きちんと位置付けられるべきである。

(6) 第一線の研究者との懇談 (平成16年度第2回)

「味覚の分子・細胞生物学研究の最前線」

東京大学大学院農学生命科学研究科の阿部啓子教授より、味覚の分子・細胞生物学研究の最前線をテーマに、研究の現状、今後の展開、将来の可能性につ

いて講演が行われた。

【主な意見等】

○味覚の研究は、食品の応用という出口に結びつくものであることから、農林水産省としても取り組む必要が高い。我が国がリードしている分野や世界中が発見を争っている分野があるとのことなので、積極的に取り組むことが重要。

Information お知らせ

記者発表

発表年月日	発表事項名	担当課
16. 11. 12	平成16年度民間部門の農林水産研究開発功績者表彰の受賞者の決定等について	研究開発企画官室
16. 11. 15	平成17年度提案公募型研究開発事業の公募説明会について	先端産業技術研究課
16. 11. 18	クローン牛の異動報告のとりまとめについて	技術安全課
16. 11. 18	家畜クローン研究の現状について	技術安全課
16. 11. 22	農林水産研究開発レポート「食品の品質保証のための研究開発」の発行について	技術政策課
16. 11. 29	「生物多様性影響評価検討会総合検討会」の開催及び傍聴について	技術安全課

今後の予定

年 月 日	行 事 名	開 催 場 所	担 当 課
17. 1. 25	第9回農林水産技術会議	農林水産省	総務課

編集後記

小誌「月刊技術会議」は、ことし1月から全面カラー化に移行。また、7月からは、編集構成を大幅に変更し、とくに、1頁目はグラビア・目次をとりいれ、一目で掲載記事を知ることができるよう改善したところです。すでに、改善から半年が経ちました。編集構成や掲載記事など、読者の皆様からの率直なご感想をお待ちしています。今後の小誌編集に生かしていきたいと考えます。

ことしも師走。1年という時間は早いものです。小誌をひもとくだけでも、様々な出来事がありました。来年も、皆様にとって良き年でありませうと祈念します。

月刊 技術会議 No.42 平成16年12月3日
 編集・発行 農林水産省農林水産技術会議事務局 技術政策課 技術情報室
 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
 TEL:03-3501-9886 e-mail:koho@s.affrc.go.jp
 農林水産技術会議事務局ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/>